

次世代活躍推進特別委員会行政視察概要

1 観察月日 令和7年11月20日（木）～11月21日（金）

2 観察先及び観察事項

（1）福岡県福岡市

里親養育推進の実践事例及びパーマネンシー保障を目指す家庭養育について

（2）福岡県北九州市

Z世代はみ出せコンテスト2025について

3 観察委員

委 員 花 上 喜代志

委 員 藤 崎 浩太郎

視察概要

1 視察先

福岡県福岡市

2 視察月日

11月20日（木）

3 対応者

こども未来局こども健やか部こども家庭課長 (説明)

こども未来局こども健やか部こども家庭課こども福祉係長 (説明)

こども未来局こども総合相談センターこども支援第1課長 (説明)

こども未来局こども総合相談センターこども支援第1課里親係長

(説明)

4 観察内容

（1）里親養育推進の実践事例及びパーマネンシー保障を目指す家庭養育について

ア 里親支援のこれまでの経緯について

福岡市では平成17年度からNPO法人と連携し、市民参加型里親普及事業、里親養育支援共同事業（ファミリーグループホーム）を開始し里親委託の推進に取り組んでいる。当時福岡市が里親委託推進に取り組んできた背景には、市内3か所の児童養護施設の定員が上限に達し、市外の施設に依頼するしかなかったということが挙げられる。また、行政だけでは事業を進めていくことが難しいため、NPO法人と協力し推進してきた。平成28年度からはNPO法人キーアセットに委託し、乳幼児短期里親リクルート事業が開始され、短期間での里親育成が始まっている。また、令和4年度からはフォスタークリーニング機関が設置され里親支援の充実が進められている。

イ パーマネンシー保障について

福岡市の特徴として「パーマネンシー保障」という取組がある。この取組は社会的養護が必要な子供たちが、将来にわたって続く安定した人や環境とのつながりを持てるよう支援することを示す理念である。横浜市の横浜市社会的養育推進計画においてもパーマネンシー保障が位置づけられ、「親子関係の修復に配慮しつつ、子どもと支援者・養育者が途切れない安定的なつながりを構築することに

より、子どもの成長を支援すること」と定義している。福岡市ではパーマネンシー保障を、全ての支援における上位理念として位置づけ、具体的には親や子供の置かれている状況を把握し、家庭復帰を第一に計画を立て、必要な場合は里親委託や養子縁組などが行われるという取り組み方となっている。

施設委託は減少傾向にあり、平成17年度の367名に対し、令和5年度には119名にまで減少している。親子での交流や家庭復帰の課題を明確にしながら、必要な支援を行い、あらゆる選択肢の検討を行い、子供の立場にとっての選択肢を増やすため、里親数を増やし、里親の稼働率を下げることも目標として捉えている。家庭復帰後に再度分離の状態に戻ることのないよう、平成31年度からは各養護施設の定員を減らし、空いたスペースに在宅支援の担当を設置し施設職員の専門性を生かした支援を行っている。

ウ 里親支援について

里親の成り手を増やすための取組としてショートステイの活用が進められている。共働きの里親には土日のみのショートステイから始めてもらい、年齢の希望がある里親にもショートステイで様々な年齢の子供たちと接してもらうことで、希望の幅を広げたりという効果を得ている。一方、短期の里親が多いという実態もある。家庭復帰を第一にしていることから、短期が多いという側面があるものの、長期間委託のできる里親の育成が課題となっている。

里親支援の中では、里子自身の生い立ちを説明すること（なぜ自分は里親のところにいるのか、自分の親は誰なのかなど）の支援も行われている。里親同士のつながりも自発的につくられており、近所にいる他の里親と顔合わせをする機会を設けて紹介したり、一緒に食事をする機会を設け交流をつくり、里親のレスパイトケアとして一時預かりをしてくれる里親とスムーズな協力ができるようになっている。初めて委託を受ける里親には、児童相談所の担当職員が3名でサポートしたり、どの里親に預けるかも事前に検討する中で、共働きの里親であれば保育園探しや入所申請の手続を職員が一緒に行ったりと、手厚いサポートがなされている。

里親支援における大きな課題の1つが、里親は児童相談所に相談をしづらいことがある。横浜市においても、支援している方から伺ってきた課題である。困っていること、うまくいかないことを措置権者である児童相談所に相談すると、不適格とされてしまわ

ないか、分離されてしまうのではないかと心配になるため、里親は児童相談所に相談できないという問題である。その結果、相談できないまま、里親と里子の関係や家庭環境が悪化してしまうことが生じている。福岡市としてもこの課題を把握し、できるだけ相談先を増やしたりしながら、児童相談所でなくとも他のところに相談してもらえるように伝えている。

エ 質疑概要

Q 里親支援においてどのような取組が必要であり、また、どのような課題があるか。

A それぞれの里親家庭に実子がいたり、里子の年齢や背景が多様であったりと環境が異なる。いろいろな人たちがチームで取り組んでいくことを常日頃伝えている。児童相談所には相談しづらても他の相談先を伝え、そちらに相談してほしいということを伝えながら支援を充実させている。里親は児童相談所に相談しづらいという課題があり、相談できずに事態が悪化してしまい、気づいたときには分離せざるを得ないこともある。委託率が高くても満足度が高いのは別の話であると考えている。パーマネンシー保障には長期的な取組が必要であり、子供の年齢によって悩みや課題も異なるため、伴走支援が必要だと考えている。

Q 里親会ではどのような活動が行われているか。

A 2か月に1回定例会議が行われている。地区でサロンを開催したり、地引網体験会が開催されたりと、同じ悩みを抱えている人たち同士で楽しめる機会も提供されている。

Q 共働きの里親だとタイミングによっては保育園探しの大変で、辞退するか仕事を辞めるかで悩む方もいると横浜市では聞くが、福岡市で支援はあるか。

A 児童相談所はどの里親が共働きかを把握しており、里子に合う里親を探す際には、その地域の保育所の空き状況も把握しながら里親を依頼し、一緒に保育所の申請作業まで行っている。

Q 養育里親のうち、短期間の里親も増えているということだが、共働きだからショートステイの利用に限定しているのか。

A ショートステイを通じて経験を重ね、様々な年齢の里子を受け入れられるようになったり、長期での養育を行うようになったりとステップアップしていく。

(2) 委員所見

これまで本市で里親支援に携わる方々から伺ってきた課題である、里親の相談先の確保や在宅支援の充実、委託を受ける際の手続の問題などについて、福岡市では里親の立場を理解し、その立場から支援策を構築させていた。子供に対しても、実親との交流や家庭復帰を可能にするためのアプローチを行いながら、それが難しければ他の選択肢（親族養育、里親委託等）を検討していくという手法が取られ、子供たちのパーマネンシーを重んじる施策が展開されている。子供も実親も里親も孤立せずに、頼れる人、相談できる人を増やしながら、永続的で安心できる家族、家庭、養育環境が重要であり、そのための施策を構築することが、本市においても今後重要な視点となる。



(福岡市議会にて)



(会議室にて説明聴取及び質疑)

視察概要

1 視察先

福岡県北九州市

2 視察月日

11月21日（金）

3 対応者

政策局政策部Z世代課長（説明）

4 視察内容

（1）Z世代はみ出せコンテスト2025について

ア Z世代課の経緯と特徴

全国の自治体においてZ世代を含めた若者の支援は様々な形で展開されているが、Z世代課を組織し、名前をつけることで本気で取り組むことを示した。課の職員構成は、本務が課長と係長、職員2名、兼務が12名の合計16名であり、平均28.3歳という若さで、課の職員にもZ世代を配置している。北九州市も全国の自治体同様に、若い世代の転出という課題を抱えてきた中でZ世代課が新設されたという経緯がある。ただ北九州市はその課題にとどまることなく、Z世代課の目指す姿として「日本一若者を応援するまち・北九州市」というキャッチフレーズを掲げ、課の目的を「若い世代のニーズ・価値観を学び、時代の変化にスピーディーに対応することで持続可能な北九州市となる」としている。行政やZ世代以上の人たちの都合で若者を捉えるのではなく、若者から学び、力を借りていこうという姿勢が示されている。

若者支援策については、引きこもり支援、就労支援、移住・定住支援等の各種施策が北九州市でも取り組まれてきたが、各担当部署が行う事業は各担当部署に任せ、各局施策を効果的に実施する横串を通す仕事がZ世代課の役割であり、そのため、政策局に課が置かれている。「持続可能＝変化に対応し続ける」という考え方のもと、Z世代・若者の参加する取組を通じて当局として得た価値観や行動傾向について、各局へ共有、浸透させる役割を担っている。これまでZ世代と交流する中で、物心がつく頃にはスマホやインターネット、SNSに触れていることにより、情報の質と量が違うと感じて

いるという。Z世代の特徴として挙げられたのは、①自分らしさを大切にする、②承認欲求が強い、③効率性を重視する、④フラットなコミュニケーション力の4点である。学校教育において探究学習が行われている世代であるため、自らの意見や考えをもって探求することに慣れており、自分らしさを大切にしているということ、またSNSでの評価を求めるために承認欲求も強く、一方では保守的になりやすかったり、デジタルツールが前提であり非効率なことは嫌う、国籍や年齢、性別など関係なく人とのつながりを持てるという特徴がある。

イ Z世代はみ出せ！コンテストについて

Z世代課の事業の中でも目玉的な事業に「Z世代はみ出せ！コンテスト」がある。若者の自由な発想や提案を引き出し、それらの実現を支援するプロジェクトとされ、応募条件は、①若者ならではの新規性及び独創性があるもの、②北九州市を舞台に街の活性化につながるもの等の2つのみである。さらに、応募資格は、①Z世代であることと、②自らが事業主体となり、企画した事業等が完了するまで責任を持って遂行できる人の2点のみで、居住地は問わず、全国どこに住んでいても応募できるようになっている。第1回の2024年度は29件、2025年は約2倍の60件の応募が全国からあり、東京、千葉、岐阜、広島、京都など幅広い地域から応募があった。

採択に当たっては、スタートアップ支援とは異なるため事業性などは問わずに審査を行っている。採択されれば300万円の補助金が支給されるため市としての本気も感じる。

2024年に1位になったのは、有名な北九州市の成人式を「もっとド派手に！」というコンセプトのVR、「北九州市成人式 in VR」である。アバターが派手な衣装で成人式を行うとともに、現実の成人式のリアル会場ともつなぎ「おめでとう！」とコメントを伝えたりしている。

2位は「小倉珈琲園プロジェクト」で、若い人にも参加してもらえる、稼げる農業を行おうという企画である。収穫まで2年かかる点で、事業性を考えると採択されないような企画だが、このプロジェクトが採択されたことで、高校生が自分も参加したいとDMを送ってきたこともあるということで、狙っていた若い人の農業参加につながっている。

3位は「Next-Gen福祉ロボット都市プロジェクト」で、介護ロボ

ットの研究に取り組んでいる大学生の提案である。こちらも若い人たちに介護を知ってほしいという内容で、子育て専門インスタグラマーとコラボして、大学キャンパスの工学部棟に子供たちが訪問し、研究しているロボットなどを見たり触ったりする企画が行われた。

ウ Z世代課パートナーズ制度について

コンテスト等を通じZ世代課を知ったZ世代の若者の中から、電話や手紙、訪問によって「自分たちに役立てることはないか」と相談、問い合わせが多数寄せられている。こうした熱意あるZ世代を登録し活動してもらうために「Z世代課パートナーズ制度」が創設されている。市内在住かは問わず登録可能で、市から委嘱を受け名刺も渡される。現在48名のパートナーが委嘱されており、最年少が17歳、最年長が30歳であり、高校生3名、大学（院）生17名、社会人28名、市内在住23名、市外在住25名という内訳になっている。

探究学習等の影響もあり、地域や公共に対する意識の高い若者が多く、中には海外留学中で就職先も北九州市にはなさそうではあるものの、何か貢献したいという気持ちを持って参加している人もいる。登録動機の中には、北九州市にお世話になったので恩返ししたいというケースが多い。パートナーは市役所関係や、企業関係に対しこれまで32案件に派遣されている。市役所関係では審議会委員としての派遣や、企業関係ではバス会社の企画への派遣、シニア情報誌で市長とZ世代、シニア世代の3世代対談が行われている。市としては誰もが住みやすいまちを目指し、今後は多世代交流を増やして行きたいとも考えており、「年長者の祭典」のパネラーにパートナーを派遣した事例もつくられている。

エ メディア露出は100件以上

これまでZ世代課がメディアに取り上げられた件数は100件を超えており、わかりやすい名称をつけたことが奏功しているようであり、ありがちな行政部署の名称では若者政策推進課のようになりそうだが、これだと誰がターゲットか曖昧になってしまふ。名称の妙はメディア露出にも影響しただけでなく、Z世代の若者が「自分のことを行政が見てくれている」という受け止めにもつながっている。行政という組織上、あまりターゲットを絞り過ぎることは難しく、批判を受ける可能性もあるが、設置後は応援の声が意外と多く寄せられた。

今後は、市民や企業との取組を広げていくことが課題となってい

く。市の広報誌「市政だより」を活用し、温故知新にかけた「温 Z 知新」というコーナーが設けられている。このコーナーは、Z世代をきっかけに世代を超えた人のつながりや経験・発想の共有の機会をつくっていくことを目的とし、Z世代の意見やアイデアに対し、多世代の意見をインタビュー形式で掲載する記事が連載されている。

企業との取組においては、「株式会社みんなの銀行」と連携を行い、Z世代課を応援する人の預金額に応じて、銀行から市に寄付が行われる仕組みが設けられている。預金は1億円が集まり、その結果数十万円の寄付をもらい、アイデアコンテストの補助金の一部として活用されている。JR西日本との連携では、小倉駅のあまり利用されていない空間の活用をZ世代に考えて欲しいという提案がなされている。ダンスができる場所にしたいというZ世代の意見を基に、まずは実証実験として大型の鏡が仮置きされ、口コミで利用が広がったことで本格整備が決まり、2025年11月19日から「KOKURA DANCE STATION」として正式にオープンしている。

才 質疑概要

Q 予算規模はどのくらいか。

A 昨年は5000万円で、そのうちコンテストの運営委託費等が3000万円である。

Q Z世代に特化することで市全体にどのような影響が出ているか。

A Z世代課の取組が認知されることで、市役所の取組を知つてもらうきっかけにもなっている。パートナーズ制度も、様々な部署からZ世代を紹介してほしいという問い合わせがある。若い人にとってほしいのならば、若い人の意見を聞く必要があるという実感が役所内にできてきた。自治体活動も若い人に参加してほしいが、自分たちではアイデアがないという課題があり、Z世代課がつなぎ役になれている。

Q 行政、議会等、市全体からの評価はどうか。

A 最初は「なぜZ世代だけなのか」という意見もあったが、コンテストの様子を見て募集も増え、メディアの取り上げも増えていることについて、議会からも一定の評価を得ている。市民にどれだけあまねく伝わっているかはまだ課題があるので、「市政だより」で広報したりもしている状況である。

Q 一般的な市の広報ではZ世代には情報がリーチしづらいがどのように取り組んできたか。

A SNSの広告を活用してきた。コンテストは全国からの募集が可能であるが、三大都市圏と福岡に集中的に広告費用を充ててきた。あえて、課として自前のアカウントは取得せずに、広告でのリーチを行っている。自前アカウントだと簡単にはフォロワーも増えず、リーチを増やすことが難しい。

(2) 委員所見

若者の意見や力を借りたいと考える自治体が多いと思うが、どうすれば良いのかが難しいテーマではないかと考える。役所の都合に若者を合わせれば、それらしい形はできても、若者が主体ではなくなってしまう。様々な支援策があっても、その情報が届かなければ、若者を支援することに実際にはつながらなくなってしまう。Z世代課という際立った名称を1つの広報ツールとして生かしながら、「あなたのための施策」であることをターゲットとなる若者に伝え、Z世代が主体となるコンテストや、パートナー制度をつくることで自発的な提案、参加を促し、そこから得られた力を地域や行政や企業に展開するという流れができていた。今後はZ世代・若者の参加から得られる力や、知見を幅広く市政に生かしながら、「持続可能な北九州市を実現」していくという意欲的な目的を実現しようとされていて、どのような展開になっていくのかも興味深い取組である。行政の仕事は様々あるが、Z世代課は横串を通す役割とともに、コーディネーターとしての行政の在り方を示す好事例である。市民に役所の都合に合わせてもらうのではなく、市民の力を存分に發揮できるよう、行政職員がコーディネートし、必要な施策を行っていく先に、若者にもあらゆる世代にも魅力的な街、地域づくりが実現でき、持続可能性が高まるのではないかと感じた。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(北九州市議会にて)